

2007年6月

日本共産党
福島県議会議員団県庁控え室
電話〇二四・五二一・七六一八
FAX〇二四・五二三・三二五六

「医療費を中学生まで無料にして！」

公約実現へ！「こども署名」第2次分県へ提出（6月4日）



内堀雅雄副知事に申し入れる県議団
（6月1日・県庁）

日本共産党県議団は、19日開会となる6月定例県議会を前に知事への要望書を提出し、内堀雅雄副知事と懇談しました。

要望は国保税、子育て、正規雇用拡大、市町村への支援など16項目からなっています。



**産業、農業、正規雇用拡大など
福祉とくらし、市町村応援を**

**子どもの医療費無料拡大
16市町村まで広がる
県内**

県内では福島市をはじめとして、子どもの医療費無料年齢を拡充する動きが急速にすすみ、その数は16市町村にもなり、県内自治体の4分の1を超えるまでになりました。

子どもをめぐる政府の対策は、まだまだ遅れています。県内の全市町村でなんらかの無料制度、補助制度が実施されていますが、これらの市町村に対し政府が不当なペナルティまで課しています。

未来は子どもたちのものです。子どもたちが健康やかに成長し育つために医療費を義務教育が終えるまで無料にすることは、政治が行うべき最優先の仕事ではないでしょうか。

福島県内のすべての子どもたちが、どの市町村に住んでも無料で医療を受けられるよう、さらに実現へのとりくみを強めましょう。



7698名の署名を添えて県知事に要望する宮本しづえこども署名推進本部長と神山悦子県議、宮川えみ子県議、藤川しゆく子県議、県内各地から参加されたみなさん（6月4日・県庁）



野地教育長に申し入れる県議団（6月1日）

「靖国DVD」は、文科省の研究委託事業「新教育システム」に採用され、青年会議所で大宣伝しています。県内で使わないことを強く申し入れました。



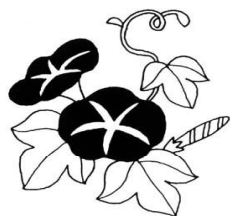
**靖国DVD
持ち込みやめよ**

日本の侵略戦争を「自衛、アジアの解放のため」とする日本青年会議所作成の

**県がムダな大型事業を
キッパリ中止すればすぐできる**

神山県議は、「今年度予算に小名浜の人工島に十億円、トライアングルハイウェイに五十億円投入していることを考えれば、県の財源がないとは言えない」として指摘し、「二月議会で他会派からも質問が出され全会一致した要求」と強調。村独自の施策で中学卒業までの拡充を決めた大玉村の須藤軍蔵、武田悦子の両村議も参加し、「大玉村は決して財政が豊かとは言えないが決断できた」として県の「決断」を求めました。

担当理事は、「子どもの医療費無料化制度の創設を重点項目として国に求めていく」とのべました。



**国の制度として
強く実現を求めるべき**

宮本本部長は、国が何兆円もの大企業・金持ち減税をしている一方で、所得の少ない子育て世代の切実な願いである、こども医療費無料化制度は、千九百億円あれば国として制度をつくれる事を紹介し、県として制度を拡充させるとともに、国に対しても制度の創設を強く求めるよう訴えました。

「こども署名」は、子どもの医療費無料化を中学校卒業までにすることを求めたもので、一月に提出した第一次分と今回分を合わせると四万三四二人分になります。

県側は、保健福祉部の担当理事らが応対し、神山团长と宮本本部長（参院選挙区予定候補）や県議、市町村議員、署名を取り組んだ住民ら二十三人が参加しました。

日本共産党福島県議団（神山悦子県議团长）と党県こども署名推進本部（宮本しづえ本部長）は四日、佐藤雄平知事に対して「こどもの医療費無料化制度の拡充を求める」要望書と七六九八八八人の「こども署名」を提出しました。

**「こども署名」は今回分で
合計4万人を超える**

日本共産党県議団ホームページをぜひご覧ください

<http://www.jcp-fukushima-pref.jp>

Email: jcpfsgk@jcp-fukushima.gr.jp

県民の安全・安心の確保は急務

たび重なる原発のデータねつ造、検査偽装
国・企業の責任を明確に！

原子力発電所におけるデータ改ざんは、東京電力の運転優先、法令遵守の軽視など、企業倫理、企業風土の問題であることは明らかです。

不正が半ば常態化していたことは、原子力発電所の安全確保に真に責任を持つて対応してこなかった原子力安全・保安院にも大きな責任があります。

県民の安全安心の観点から次のことを強く求めます。

①過去のデータ改ざんや臨界事故隠しについて県民と議会に対し説明を求め

ること。

②技術が未確立のプルサーマル計画は行わないこと。

③東電の相次ぐトラブル隠しや、事故・故障の多発は、ハード面・ソフト面両方の老朽化を示すものであり、老朽原発の運転そのものが無理と言わざるを得ません。「廃炉」の方向を明確にするよう国に求めること。

④地震・津波発生を想定したハード面・ソフト面の対応策を整えること。

児童扶養手当削減やめて！

県は実態調査して対策を

6月8日、須賀川新婦人のシングルマザーでつくる“フリーママサークル”が、県へ要望書を提出し懇談の場をもちました。

さまざまな事情で離婚せざるをえなくなつて、シングルマザーとして頑張っているみなさんと須賀川支部と県本部の役員の方々が参加。

国は、来年からさらに児童扶養手当を削減しようとしています。前回改悪されたとき、厚労省は批判をかわすために、就労支援、住宅や保育所の優先入所などの附帯条項を付けましたが、この間の実績をみれば

無きに等しいものです。

「財布に千円しかなくて子どもを病院に連れてやれなかった時が一番つらかった」と声を震わせて切実な実情を訴えました。

神山悦子県議は、「ぜひ今回のように直接会って話を聞くなり、アンケートをとるなりして、県内にひとり親家庭が2万1000以上の世帯があるというのですから、ぜひ母子家庭の実態を把握してほしい」と強調しました。



田村市の降ひょう被害現地調査
葉たばこなどの被害の補償を早急に



被害を調査する宮川県議、宮本氏（8日・田村市）

6月6日の降ひょう被害の調査に県議会から宮川えみ子県議、党県委員会から宮本しづえ国政対策委員長が現地に行きました。

被害が一番ひどいのは葉タバコで、葉っぱが穴だらけでぺたぺたの状態になっていました。

被害額について

は、今後の生育を見ないとわからないところもあります。消毒の費用や、減収になることでの税等の各種減免制度が対象になるかが問題になります。現地の方とも連携して早急に対策がとられるようにとりくんでいきます。

県民負担増は100億円以上に
大増税・だれが決めた↓良、公明



県庁屋上で：神山、藤川、宮川県議

6月に入り、市県民税の納税通知書が届いています。昨年は老年者控除の廃止やサラリーマンの定率減税の半減で税金の負担が急増。今年は定率減税が完全撤廃されます。県の試算によれば定率減税の影響額は、06年度県民税で約18億円、市町村民税で約35億円、計53億円。07年度と合わ

せると100億円以上の影響額となります。県民にこれだけの負担増をもたらした政党は、自民党と公明党であることははっきりしています。7月の参院選で厳しい審判を下しましょう。



原発県連のみなさん懇談する県議団
（5月29日・県庁控室）